

平成22年10月期 決算短信(非連結)

平成22年12月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月27日

(氏名) 遠藤 文樹
(氏名) 多賀 睦実
配当支払開始予定日

TEL 022-348-3300
平成23年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	13,651	12.3	829	48.5	870	56.2	485	59.0
21年10月期	12,159	0.6	558	△9.2	557	△8.6	305	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	103.23	—	14.0	11.7	6.1
21年10月期	64.91	—	9.7	8.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 ー百万円 21年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	7,895	3,678	46.6	782.24
21年10月期	6,941	3,269	47.1	695.33

(参考) 自己資本 22年10月期 3,678百万円 21年10月期 3,269百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	757	△607	△84	478
21年10月期	553	△166	△244	411

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	56	16.5	2.0
22年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	94	19.4	2.5
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.9	

(注) 22年10月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,456	6.9	749	4.6	770	3.7	434	8.2	92.36
通期	14,500	6.2	868	4.7	900	3.3	507	4.6	107.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 4,840,000株 21年10月期 4,840,000株
- ② 期末自己株式数 22年10月期 137,917株 21年10月期 137,917株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、急激な円高や株価の低迷に加え、政府経済対策の先行き不透明感も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、休日高速料金上限1,000円の効果で長距離走行するドライバーが増加し、タイヤの需要が増加したことや、新聞広告を増やしたことで店舗への誘客が増加したこと等により、店舗売上及び通信販売がともに増加しました。また、業者販売担当者を増員したことで業販売上も増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は13,651百万円(前事業年度比1,491百万円、12.3%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額6,986百万円(前事業年度比895百万円、14.7%増)、売上本数561千本(前事業年度比107千本、23.8%増)となりました。ホイールは売上金額5,014百万円(前事業年度比336百万円、7.2%増)、売上本数371千本(前事業年度比27千本、8.0%増)となりました。その他売上金額は1,649百万円(前事業年度比259百万円、18.7%増)となっております。また、売上構成比は、タイヤ51.2%(前事業年度50.1%)、ホイール36.7%(前事業年度38.5%)、その他12.1%(前事業年度11.4%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高8,059百万円(前事業年度比658百万円、8.9%増)、通販売上高3,639百万円(前事業年度比286百万円、8.5%増)、業販売上高1,951百万円(前事業年度比546百万円、38.9%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益829百万円(前事業年度比270百万円、48.5%増)、経常利益870百万円(前事業年度比313百万円、56.2%増)、当期純利益は485百万円(前事業年度比180百万円、59.0%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、依然景気回復感が見られぬものの、当事業年度にオープンした6店舗(移転オープン2店舗、新規オープン4店舗)が店舗売上増強に寄与することが見込まれること、また、法人営業部設置により安定した業販売上の維持に努めることで、この不況下を乗り切る所存であります。

次期(平成23年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円、営業利益868百万円、経常利益900百万円、当期純利益507百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

流動資産は3,809百万円(前事業年度末比332百万円、9.6%増)となりました。主な要因は、現金及び預金65百万円の増加、売掛金77百万円の増加、商品92百万円の増加などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は4,085百万円(前事業年度末比621百万円、17.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産492百万円の増加、投資その他の資産130百万円の増加などによるものであります。

この結果、資産合計は7,895百万円(前事業年度末比954百万円、13.7%増)となりました。

②負債

流動負債は2,385百万円(前事業年度末比144百万円、6.4%増)となりました。主な要因は、短期借入金100百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金385百万円の減少、買掛金127百万円の増加、未払法人税等161百万円の増加などによるものであります。

固定負債は、1,832百万円(前事業年度末比401百万円、28.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金275百万円の増加、リース債務115百万円の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は4,217百万円(前事業年度末比545百万円、14.9%増)となりました。

③純資産

純資産合計は3,678百万円(前事業年度末比408百万円、12.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金428百万円の増加、繰延ヘッジ損益20百万円の減少などによるものであります。

また、1株当たり純資産は782円24銭、自己資本比率は46.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比66百万円増加の478百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は757百万円となりました。(前事業年度は553百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益861百万円、法人税等の支払額238百万円、仕入債務の増加額59百万円、売上債権の増加額24百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は607百万円となりました。(前事業年度は166百万円の使用)

主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出465百万円、建設協力金の支払額147百万円、敷金の支払額44百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は84百万円となりました。(前事業年度は244百万円の使用)

主な内訳は、長期借入による収入額1,000百万円、長期借入金の返済による支出額1,110百万円、配当金の支払額57百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率	41.5	44.0	46.2	47.1	46.6
時価ベースの自己資本比率	29.5	33.8	17.0	19.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.5	4.0	5.7	3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	12.5	6.9	11.2	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成22年12月13日発表の「平成22年10月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円(普通配当15円、特別配当5円)とさせていただきます。次期の配当は、期末配当15円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存です。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもアルミホイールとタイヤにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識を顧客に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店として顧客に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化する顧客ニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%を翌事業年度以降3期間の中期目標としております。

ROE推移：平成22年10月期 14.0% 平成21年10月期 9.7% 平成20年10月期 11.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国政の不安定や長引く円高と、自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、店舗を数ヶ所毎にブロック化するとともにブロック長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、ブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,572	482,023
売掛金	545,741	623,567
商品	2,051,109	2,143,373
前渡金	—	22,523
前払費用	40,903	47,933
繰延税金資産	29,104	54,664
未収入金	323,465	369,816
1年以内に回収予定の建設協力金	60,948	53,077
その他	9,116	12,824
貸倒引当金	—	△70
流動資産合計	3,476,962	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,052,690	1,322,636
減価償却累計額	△386,429	△422,539
建物(純額)	※1 666,261	※1 900,097
建物附属設備	537,207	639,934
減価償却累計額	△363,926	△394,892
建物附属設備(純額)	※1 173,281	※1 245,041
構築物	234,753	271,505
減価償却累計額	△163,500	△167,485
構築物(純額)	71,253	104,020
機械及び装置	44,575	44,575
減価償却累計額	△40,962	△41,604
機械及び装置(純額)	3,612	2,970
車両運搬具	1,750	1,750
減価償却累計額	△1,580	△1,686
車両運搬具(純額)	169	63
工具、器具及び備品	167,929	216,209
減価償却累計額	△117,865	△127,172
工具、器具及び備品(純額)	50,064	89,037
土地	※1 1,499,448	※1 1,499,448
リース資産	34,740	170,685
減価償却累計額	△922	△9,941
リース資産(純額)	33,817	160,744
建設仮勘定	58,333	47,619
有形固定資産合計	2,556,241	3,049,042
無形固定資産		
ソフトウェア	35,535	19,529
リース資産	37,708	29,741
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,147	902
ソフトウェア仮勘定	—	22,440
無形固定資産合計	78,604	76,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	7,745	6,697
長期前払費用	36,577	56,429
繰延税金資産	89,015	92,701
建設協力金	412,774	483,111
敷金	187,592	217,477
差入保証金	65,962	66,012
破産更生債権等	—	1,455
その他	29,682	36,108
貸倒引当金	—	△218
投資その他の資産合計	829,362	959,789
固定資産合計	3,464,208	4,085,656
資産合計	6,941,170	7,895,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,919	1,121,840
短期借入金	※1 100,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 685,714	※1 300,000
リース債務	12,291	21,935
未払金	115,443	156,170
未払費用	46,575	53,404
未払法人税等	114,044	275,359
未払消費税等	30,790	20,243
前受金	101,977	157,151
預り金	7,071	7,420
前受収益	100	—
賞与引当金	31,380	36,010
その他	1,711	35,695
流動負債合計	2,241,019	2,385,231
固定負債		
長期借入金	※1 1,129,285	※1 1,405,000
リース債務	62,971	178,893
退職給付引当金	30,285	39,993
役員退職慰労引当金	208,125	—
長期未払金	—	208,125
固定負債合計	1,430,667	1,832,011
負債合計	3,671,687	4,217,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,592	7,979
別途積立金	1,300,000	1,300,000
その他利益剰余金合計	1,308,592	1,307,979
繰越利益剰余金	888,104	1,317,703
利益剰余金合計	2,203,267	2,632,253
自己株式	△32,160	△32,160
株主資本合計	3,270,506	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,023	△21,345
評価・換算差額等合計	△1,023	△21,345
純資産合計	3,269,483	3,678,146
負債純資産合計	6,941,170	7,895,390

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	12,159,853	13,651,279
売上原価		
商品期首たな卸高	2,186,448	2,051,109
当期商品仕入高	8,678,006	9,769,714
合計	10,864,455	11,820,823
商品期末たな卸高	2,051,109	2,143,387
売上原価合計	8,813,345	9,677,436
売上総利益	3,346,508	3,973,843
販売費及び一般管理費	※1 2,787,941	※1 3,144,351
営業利益	558,566	829,491
営業外収益		
受取利息	4,425	4,455
受取配当金	1	1
受取手数料	14,501	6,382
協賛金収入	9,823	35,413
受取保険金	6,416	—
雑収入	16,657	34,070
営業外収益合計	51,826	80,322
営業外費用		
支払利息	49,577	35,585
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
雑損失	200	242
営業外費用合計	52,778	38,828
経常利益	557,614	870,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
固定資産売却益	※2 —	※2 2,238
特別利益合計	35	2,238
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,584	※3 4,331
店舗移転損失	9,785	7,590
特別損失合計	12,369	11,922
税引前当期純利益	545,280	861,301
法人税、住民税及び事業税	247,182	391,476
法人税等調整額	△7,104	△15,584
法人税等合計	240,077	375,891
当期純利益	305,202	485,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,264	8,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△672	△613
当期変動額合計	△672	△613
当期末残高	8,592	7,979
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	638,654	888,104
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△56,424
当期純利益	305,202	485,410
固定資産圧縮積立金の取崩	672	613
当期変動額合計	249,449	429,598
当期末残高	888,104	1,317,703
利益剰余金合計		
前期末残高	1,954,490	2,203,267
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△56,424
当期純利益	305,202	485,410
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	248,777	428,985
当期末残高	2,203,267	2,632,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,160	△32,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,160	△32,160
株主資本合計		
前期末残高	3,021,729	3,270,506
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△56,424
当期純利益	305,202	485,410
当期変動額合計	248,777	428,985
当期末残高	3,270,506	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,558	△1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	△20,322
当期変動額合計	1,535	△20,322
当期末残高	△1,023	△21,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,558	△1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	△20,322
当期変動額合計	1,535	△20,322
当期末残高	△1,023	△21,345
純資産合計		
前期末残高	3,019,170	3,269,483
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△56,424
当期純利益	305,202	485,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	△20,322
当期変動額合計	250,312	408,662
当期末残高	3,269,483	3,678,146

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	545,280	861,301
減価償却費	113,331	140,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△370	4,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,797	9,708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,325	△208,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	288
長期前払費用の増減額 (△は増加)	94	2,257
受取利息及び受取配当金	△4,426	△4,456
支払利息	49,577	35,585
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,238
固定資産除却損	2,584	4,331
店舗移転損失	9,785	7,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,758	△24,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,339	△92,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,454	59,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,110	△3,878
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	208,125
その他	33,327	23,266
小計	934,417	1,022,265
利息及び配当金の受取額	4,427	4,437
利息の支払額	△51,284	△31,078
法人税等の支払額	△333,734	△238,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,826	757,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△491	720
有形固定資産の取得による支出	△150,885	△465,681
有形固定資産の売却による収入	0	3,238
無形固定資産の取得による支出	△5,008	△25,170
建設協力金の支払による支出	△45,000	△147,425
建設協力金の回収による収入	63,032	66,805
貸付金の回収による収入	1,026	812
差入保証金の差入による支出	△5,000	—
敷金の差入による支出	△21,000	△44,920
その他	△3,482	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,809	△607,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△385,714	△1,110,000
リース債務の返済による支出	△3,045	△17,046
配当金の支払額	△55,933	△57,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,694	△84,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,323	66,171
現金及び現金同等物の期首残高	269,600	411,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 411,923	※1 478,094

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																						
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左																						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	建	物	31～34年	建	物	附属設備	8～18年	構	築	物	10～40年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建	物	31～34年	建	物	附属設備	8～18年	構	築	物	10～40年
建	物	31～34年																						
建	物	附属設備	8～18年																					
構	築	物	10～40年																					
建	物	31～34年																						
建	物	附属設備	8～18年																					
構	築	物	10～40年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、第1四半期会計期間まで役員退職慰労金に係る内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成21年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当第1四半期会計期間末引当額を限度として支給する方針であることを決議したため、第1四半期会計期間末の引当金残高と同額の208,125千円を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報) 平成22年1月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、第2四半期会計期間において個人別の支給額が確定したため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—
<p>(2) リース取引に関する会計基準の変更 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 未着商品 前事業年度において、区分掲記しておりました「未着商品」は、財務諸表等規則第19条に基づき、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産「商品」に含めて表示しております。</p>	—
<p>(2) 受取保険金 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取保険金」として区分掲記しております。</p>	<p>(1) 受取保険金 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																												
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">352,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,851,930千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">741,249千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	352,481千円	土地	1,499,448千円	計	1,851,930千円	短期借入金	66,249千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円	長期借入金	389,285千円	計	741,249千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">328,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,827,637千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,183,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	328,188千円	土地	1,499,448千円	計	1,827,637千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	216,153千円	長期借入金	1,183,846千円	計	1,600,000千円
建物及び建物附属設備	352,481千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,851,930千円																												
短期借入金	66,249千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円																												
長期借入金	389,285千円																												
計	741,249千円																												
建物及び建物附属設備	328,188千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,827,637千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	216,153千円																												
長期借入金	1,183,846千円																												
計	1,600,000千円																												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,100,000千円																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	3,200,000千円																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	3,100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">156,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">795,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">31,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">223,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">480,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,680千円</td> </tr> </table>	役員報酬	156,900千円	給与手当	795,138千円	賞与引当金繰入	31,380千円	役員退職慰労引当金繰入	14,325千円	退職給付費用	7,900千円	支払手数料	223,060千円	広告宣伝費	480,867千円	減価償却費	113,331千円	地代家賃	342,680千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">156,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">906,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">36,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">262,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">494,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">384,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table>	役員報酬	156,900千円	給与手当	906,218千円	賞与引当金繰入	36,010千円	退職給付費用	11,012千円	支払手数料	262,964千円	広告宣伝費	494,276千円	減価償却費	140,534千円	地代家賃	384,264千円	貸倒引当金繰入	288千円
役員報酬	156,900千円																																				
給与手当	795,138千円																																				
賞与引当金繰入	31,380千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	14,325千円																																				
退職給付費用	7,900千円																																				
支払手数料	223,060千円																																				
広告宣伝費	480,867千円																																				
減価償却費	113,331千円																																				
地代家賃	342,680千円																																				
役員報酬	156,900千円																																				
給与手当	906,218千円																																				
賞与引当金繰入	36,010千円																																				
退職給付費用	11,012千円																																				
支払手数料	262,964千円																																				
広告宣伝費	494,276千円																																				
減価償却費	140,534千円																																				
地代家賃	384,264千円																																				
貸倒引当金繰入	288千円																																				
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,238千円	計	2,238千円																																
車両運搬具	2,238千円																																				
計	2,238千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	518千円	ソフトウェア	2,066千円	計	2,584千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> </table>	構築物	1,146千円	工具器具及び備品	1,514千円	ソフトウェア	1,670千円	計	4,331千円																						
工具器具及び備品	518千円																																				
ソフトウェア	2,066千円																																				
計	2,584千円																																				
構築物	1,146千円																																				
工具器具及び備品	1,514千円																																				
ソフトウェア	1,670千円																																				
計	4,331千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 4,649千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,923千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 4,649千円	現金及び現金同等物期末残高	411,923千円	<p>※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">482,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 3,929千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	482,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 3,929千円	現金及び現金同等物期末残高	478,094千円
現金及び預金	416,572千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 4,649千円												
現金及び現金同等物期末残高	411,923千円												
現金及び預金	482,023千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 3,929千円												
現金及び現金同等物期末残高	478,094千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">74,579千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,308千円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	74,579千円	仮払消費税増加額	3,728千円	リース債務増加額	78,308千円	<p>2 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">135,945千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,613千円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	135,945千円	仮払消費税増加額	6,667千円	リース債務増加額	142,613千円
リース資産増加額	74,579千円												
仮払消費税増加額	3,728千円												
リース債務増加額	78,308千円												
リース資産増加額	135,945千円												
仮払消費税増加額	6,667千円												
リース債務増加額	142,613千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> <td style="text-align: right;">45,296千円</td> <td style="text-align: right;">1,171,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">641,535千円</td> <td style="text-align: right;">31,432千円</td> <td style="text-align: right;">672,967千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">484,864千円</td> <td style="text-align: right;">13,864千円</td> <td style="text-align: right;">498,729千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計	取得価額 相当額	1,126,400千円	45,296千円	1,171,696千円	減価償却累 計額相当額	641,535千円	31,432千円	672,967千円	期末残高 相当額	484,864千円	13,864千円	498,729千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">996,400千円</td> <td style="text-align: right;">26,690千円</td> <td style="text-align: right;">1,023,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,989千円</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> <td style="text-align: right;">598,422千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">418,410千円</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> <td style="text-align: right;">424,667千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計	取得価額 相当額	996,400千円	26,690千円	1,023,090千円	減価償却累 計額相当額	577,989千円	20,433千円	598,422千円	期末残高 相当額	418,410千円	6,257千円	424,667千円
	建物	その他	合計																														
取得価額 相当額	1,126,400千円	45,296千円	1,171,696千円																														
減価償却累 計額相当額	641,535千円	31,432千円	672,967千円																														
期末残高 相当額	484,864千円	13,864千円	498,729千円																														
	建物	その他	合計																														
取得価額 相当額	996,400千円	26,690千円	1,023,090千円																														
減価償却累 計額相当額	577,989千円	20,433千円	598,422千円																														
期末残高 相当額	418,410千円	6,257千円	424,667千円																														
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">468,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,534千円	1年超	468,996千円	合計	548,531千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,420千円	1年超	409,575千円	合計	468,996千円																				
1年以内	79,534千円																																
1年超	468,996千円																																
合計	548,531千円																																
1年以内	59,420千円																																
1年超	409,575千円																																
合計	468,996千円																																
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,851千円	減価償却費相当額	77,583千円	支払利息相当額	16,201千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,237千円	減価償却費相当額	74,061千円	支払利息相当額	13,927千円																				
支払リース料	97,851千円																																
減価償却費相当額	77,583千円																																
支払利息相当額	16,201千円																																
支払リース料	93,237千円																																
減価償却費相当額	74,061千円																																
支払利息相当額	13,927千円																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額 法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額 法によっております。																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																
①リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係 るハードウェアであります。 ・無形固定資産 主として、本社システムに係るソフトウェアでありま す。	①リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係 るハードウェアであります。 ・無形固定資産 主として、本社システムに係るソフトウェアでありま す。																																
②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額 法によっております。	②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額 法によっております。																																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、輸入商品仕入の為の外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。	(1) 取引内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,614千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,382千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,485千円</td></tr> <tr><td>店舗移転損失</td><td style="text-align: right;">3,933千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額(流動)</td><td style="text-align: right;">29,104千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 1,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 5,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 7,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額(固定)</td><td style="text-align: right;">89,015千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,614千円	未払事業税等	10,382千円	未払社会保険料	1,485千円	店舗移転損失	3,933千円	繰延ヘッジ損益	687千円	繰延税金資産合計	29,104千円	繰延税金資産純額(流動)	29,104千円	退職給付引当金	12,174千円	役員退職慰労引当金	83,666千円	その他	216千円	繰延税金資産合計	96,057千円	建設協力金	△ 1,265千円	固定資産圧縮積立金	△ 5,776千円	繰延税金負債合計	△ 7,041千円	繰延税金資産純額(固定)	89,015千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">21,792千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> <tr><td>店舗移転損失</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額(流動)</td><td style="text-align: right;">54,664千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,077千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">83,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 1,894千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 5,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 7,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額(固定)</td><td style="text-align: right;">92,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,476千円	貸倒引当金	28千円	未払事業税等	21,792千円	未払社会保険料	1,838千円	店舗移転損失	2,179千円	繰延ヘッジ損益	14,349千円	繰延税金資産合計	54,664千円	繰延税金資産純額(流動)	54,664千円	退職給付引当金	16,077千円	長期未払金	83,666千円	その他	216千円	繰延税金資産合計	99,959千円	建設協力金	△ 1,894千円	固定資産圧縮積立金	△ 5,363千円	繰延税金負債合計	△ 7,258千円	繰延税金資産純額(固定)	92,701千円
賞与引当金	12,614千円																																																														
未払事業税等	10,382千円																																																														
未払社会保険料	1,485千円																																																														
店舗移転損失	3,933千円																																																														
繰延ヘッジ損益	687千円																																																														
繰延税金資産合計	29,104千円																																																														
繰延税金資産純額(流動)	29,104千円																																																														
退職給付引当金	12,174千円																																																														
役員退職慰労引当金	83,666千円																																																														
その他	216千円																																																														
繰延税金資産合計	96,057千円																																																														
建設協力金	△ 1,265千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△ 5,776千円																																																														
繰延税金負債合計	△ 7,041千円																																																														
繰延税金資産純額(固定)	89,015千円																																																														
賞与引当金	14,476千円																																																														
貸倒引当金	28千円																																																														
未払事業税等	21,792千円																																																														
未払社会保険料	1,838千円																																																														
店舗移転損失	2,179千円																																																														
繰延ヘッジ損益	14,349千円																																																														
繰延税金資産合計	54,664千円																																																														
繰延税金資産純額(流動)	54,664千円																																																														
退職給付引当金	16,077千円																																																														
長期未払金	83,666千円																																																														
その他	216千円																																																														
繰延税金資産合計	99,959千円																																																														
建設協力金	△ 1,894千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△ 5,363千円																																																														
繰延税金負債合計	△ 7,258千円																																																														
繰延税金資産純額(固定)	92,701千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.8%	情報基盤強化税制による	△ 0.7%	税額控除	△ 0.1%	その他	△ 0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.9%	その他	△ 0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%																																		
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割等	3.8%																																																														
情報基盤強化税制による	△ 0.7%																																																														
税額控除	△ 0.1%																																																														
その他	△ 0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%																																																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																														
住民税均等割等	2.9%																																																														
その他	△ 0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%																																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,285千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,285千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,900千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,285千円	未積立退職給付債務	30,285千円	退職給付引当金	30,285千円	勤務費用	7,900千円	退職給付費用合計	7,900千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,012千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,993千円	未積立退職給付債務	39,993千円	退職給付引当金	39,993千円	勤務費用	11,012千円	退職給付費用合計	11,012千円
退職給付債務	30,285千円																				
未積立退職給付債務	30,285千円																				
退職給付引当金	30,285千円																				
勤務費用	7,900千円																				
退職給付費用合計	7,900千円																				
退職給付債務	39,993千円																				
未積立退職給付債務	39,993千円																				
退職給付引当金	39,993千円																				
勤務費用	11,012千円																				
退職給付費用合計	11,012千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	695円33銭	782円24銭
1株当たり当期純利益	64円91銭	103円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
	1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
	純資産の部の 合計額 3,269,483千円	純資産の部の 合計額 3,678,146千円
	普通株式に係る 純資産額 3,269,483千円	普通株式に係る 純資産額 3,678,146千円
	差額の主な内訳 該当事項はありません。	差額の主な内訳 該当事項はありません。
	1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株	1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株
	2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
	損益計算書上の 当期純利益 305,202千円	損益計算書上の 当期純利益 485,410千円
	普通株式に係る 当期純利益 305,202千円	普通株式に係る 当期純利益 485,410千円
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(品種別売上高)

	前事業年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		当事業年度 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
タイヤ	6,091,015	50.1	6,986,627	51.2
ホイール	4,678,710	38.5	5,014,756	36.7
用品	592,948	4.9	736,222	5.4
作業料	797,179	6.5	913,672	6.7
合 計	12,159,853	100.0	13,651,279	100.0

(販路別売上高)

	前事業年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		当事業年度 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
業販売上	1,405,094	11.6	1,951,478	14.3
店舗売上	7,401,496	60.9	8,059,995	59.0
通販売上	3,353,262	27.5	3,639,805	26.7
合 計	12,159,853	100.0	13,651,279	100.0